

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	事業群①③:水産部経営支援室
施策名	(1) 水産業の収益向上に向けた取組の強化	課(室)長名	事業群①③:川口 和宏
事業群名	① 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化	事業群関係課(室)	漁政課
事業群名	③ しごと創出のための雇用型漁業の育成		

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

- ①収益性の高い漁業経営体を育成するため、漁協等関係団体、市町、県が連携し、個々の漁業者と向き合いながら経営改善に向けた計画づくりやその具体化への指導・支援を行います。また、経営指導にあたる関係機関のスキルアップや指導者の養成を進め、漁業者の経営力強化の推進に繋げていきます。
- ③漁村地域の重要な雇用の場となっている定置網漁業等について、生産設備の改善と加工・流通・観光等を一体的に取り組み優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H25)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
①-1漁業所得300万円以上に達した経営体数	790経営体	594経営体	—	—	<p>本県沿岸漁業の所得階層別の経営体割合は所得100万円未満が54%、100万円以上300万円未満が29%、300万円以上が17%となっており、その平均所得は135万円である。これは、全国平均204万円と比較しても低水準にあり、所得向上が大きな課題である。</p> <p>①-1漁業所得300万円以上に達した経営体数については、5年毎の漁業センサスを根拠としているため、平成30年の公表値(発表は31年)で達成状況を精査する。</p> <p>①-2平成27年度から経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援体制を整備し、県の補助事業活用促進等により、強い経営体づくりを推進する水産経営支援事業を開始。46件の個別経営指導を実施。うち15経営体の経営改善計画を策定し、経営改善に向けた取組をスタートさせた。</p> <p>③雇用型漁業については、平成28年度から、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取り組み優良な経営モデルづくりに取組んでおり、平成27年度の実績はなし。</p>
①-2経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数(経営改善計画策定数)(累計)	161件	—	15件	—	
③雇用確保、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数(累計)	35経営体	—	—	—	
事業群の進捗状況					—

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化(事業群①)

- 平成25年漁業センサスの漁獲販売金額から推定した階層別漁業所得によると、個人経営体数7,421のうち漁業所得300万円以上は594経営体と1割に満たない状況となっている。また、68%の漁業経営体が漁業所得100万円未満で、そのうち65歳以上が60%を占めている。
- また、本県漁業者の経営は、漁獲量減少や魚価安などにより漁労収入は減少傾向にあり、さらに、漁労支出の25%を占める燃油は平成16年から平成20年にかけて急激に上昇し、漁業経営に大きな打撃となった。その後、価格は下がったものの、現在でも平成16年当時の2倍の価格で、依然として厳しい経営状況にあり、経営改善計画策定などの指導・支援体制の構築により、経営の効率化、多角化、経費節減等に取り組むことで、個別漁業者の経営力の強化を図る必要がある。
- そこで、経営改善や新たな事業展開をめざす漁業者に対して、漁協等関係団体、市町及び県など関係機関が連携して指導・支援を行う体制を整備することで、経営改善計画の策定等を支援して、強い経営体づくり、及び漁業所得の向上を推進している。また、経営支援指導を受け、経営改善計画を策定した漁業者等に対して、目標とする漁業所得達成のために必要な機器類の整備や活動に対して、県の補助事業活用促進等により支援を行っている。

ii) しごと創出のための雇用型漁業の育成(事業群③)

- 雇用型漁業については、中小型まき網漁業と定置網漁業は、漁村地域において重要な雇用の受け皿となっており、さらには加工業、流通業、鉄工所など、地域経済や社会の維持に大きな役割を担う産業となっている。
- 上記の漁業はいずれも他産業に比べ労働条件が厳しく、かつ、休漁期間があることから周年雇用されていないケースがあるなど、乗組員の確保が厳しい状況となっている。加えて、乗組員の高齢化も進行している。
- そこで、中小型まき網漁業と定置網漁業を対象に、平成28年度から優良な経営モデルづくりを推進し、モデルの実践・検証を行った成果や課題を検討し、モデルの地域内への普及を推進する。

iii) 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化(事業群①)

・漁協は、漁村の中核的組織として、資源管理・販売力促進・担い手の育成など、組合員の経営と生活に対する指導的役割を發揮することが求められている。このため、組合員の要求に応えるための漁協の指導事業の強化を進めるとともに、経営不振漁協の財務改善、組織再編等による経営基盤強化と漁家経営を指導できる職員の育成等の取組を支援し、漁協の組織と機能の強化を推進する。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業		
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率				
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—				
取組項目 i	水産経営支援事業 経営支援室	H27-29	5,038	111	34,641	漁業者等	経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援体制を整備し、国・県の補助事業活用促進等により、強い経営体づくりの推進を図った。	活動指標	経営指導件数(件)	60	46	77%	経営指導・支援の推進母体として「水産業経営支援協議会・地域作業部会」や経営指導の専門家で構成された「経営指導サポートセンター」といった体制を構築し、個々の漁業者を対象に具体的な個別経営指導を実施して、15件の経営改善計画策定へと繋がった。	○		
			10,117	0	34,680			成果指標	経営改善計画策定数	17	15	88%				
	新水産業収益性向上・活性化支援事業 漁政課	H27-29	102,856	732	28,196	市町、漁協、漁業者等	水産経営支援事業を活用し、所得向上を目指す漁業者等が行う取組の支援に加え、漁協や市町等が行なう生産流通基盤整備等へ支援を行い、漁業者の所得向上と地域・漁村の活性化の推進を図った。	活動指標	所得向上に取り組んだ件数(件)	17	8	47%			イカ釣り機器の整備による経営多角化と漁業所得向上を目指した取組、お魚祭りの開催による魚食普及、加工機器等の整備による生産流通基盤の強化等、県内各地域において39件の事業が実施された。	○
			142,256	82,451	28,228			成果指標	支援件数(件)	43	39	91%				
取組項目 ii	雇用型漁業育成支援事業費 経営支援室	(H28新規) H28-30	—	—	—	定置網漁業経営体、中小型まき網漁業経営体 ※地域雇用型漁業ビジネスモデル構築推進・普及会議に参加しモデル計画を策定した者	定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用を確保する。	活動指標	モデルづくりに取り組んだ件数(件)	—	—	—	—	○		
			72,817	0	8,065			成果指標	モデルが確立した件数(件)	3	—	—				
取組項目 iii	小規模漁協合併推進事業 漁政課	(H27終了) H23-27	6,521	6,521	8,056	市町、系統機関、小規模漁協等	市町、系統機関と連携し、漁協の機能強化と正組合員数が少数で、経営基盤が小規模な漁協の合併を推進するため、小規模漁協等が行う合併検討活動を支援した。	活動指標	漁協合併等検討組織数	2	6	300%			小規模漁協を含む16漁協(累計)が合併や事業統合等を推進するための経費に補助を行い、組織再編や漁協機能強化の推進に寄与した。	○
			—	—	—			成果指標	漁業協同組合数	数値目標なし	68	—				
	地域を担う漁協機能強化支援事業費 漁政課	(H28新規) H28-32	—	—	—	市町、系統機関、漁協合併検討組織等	漁協の機能強化を図り、強い漁業経営体をつくるため、漁協指導事業の強化、経営不振漁協の財務改善、組織再編等による経営基盤強化の取組を支援する。	活動指標	事業連携等の指導実施漁協数	—	—	—	—	○		
			10,506	10,506	8,065			成果指標	漁協連携等の取組を実施した地区数(累計)	30	—	—				
									5	—	—					

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化

・平成27年4月に「水産業経営支援協議会」「経営指導サポートセンター」、並びに平成27年6～8月にかけて「6地域作業部会」を設置。平成27年9月には「力強い水産業経営体の育成に関する基本方針」を策定し、事業、事務体制を整えた。その仕組みにより、平成27年度は、水産経営支援事業により46件の個別経営指導を行い、15件の経営改善計画を策定した。うち8経営体が、新水産業収益性向上・活性化支援事業により経営改善に向けた機器整備を行った。

・組合長会、漁業士会、漁青連、女性連、漁協への個別訪問や事業説明会等、各種機会を通して経営支援事業の浸透を図ったが、個別経営指導件数、計画策定数、機器整備件数とも目標に達せず、今後、経営支援の仕組みの活用を促進するため、関係機関(系統6団体、市町)の連携を強化するとともに、事業の理解を図るための分かりやすい資料の提供や、経営指導や計画作成の円滑な対応と計画の妥当性を迅速に判断できる体制等を整備する必要がある。

・また、国の漁船リース事業等を活用する漁業者に対しても、漁業所得10%以上の向上が求められていることから、地域作業部会による個別指導に取り組む必要がある。

ii) しごと創出のための雇用型漁業の育成

・雇用型漁業である中小型まき網漁業と定置網漁業は、漁獲量の73%、就業者数の16%を占め、漁村地域において重要な雇用の受け皿となっており、さらには加工業、流通業、鉄工所など、地域経済や社会の維持に大きな役割を担う産業となっている。

・両漁業でも他産業と比べ労働条件が厳しいことや、休漁期間があり周年雇用されていないケースもあることなどから、乗組員の確保が厳しい状況となっている。加えて、乗組員の高齢化が進行している。

・今後、雇用型漁業の従事者数を維持・拡大するため、漁獲物の鮮度集荷や加工処理、さらには観光漁業を取り入れるなど、一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進する必要がある。

iii) 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化

平成26年度末の沿海漁協68組合のうち、正組合員数70名未満の小規模漁協は約3割を占め、組合員の減少・高齢化や経営基盤の強化が重要な課題となっている。これら課題の解決を図り、漁協が組合員の指導・支援を行う機関として十分な機能を備えるため、引き続き、市町及び系統機関等と連携して経営改善や事業連携等を指導していく必要がある。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】

	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
i) 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化	水産経営支援事業	—	漁業所得を向上させるためには漁業者の経営改善は不可欠であり、H29年度では今後も同事業の継続が妥当と考える。なお、H28年度において、事業の浸透を図るためのリーフレット配布や改善計画の審査を迅速に行うための整備を図るなどの見直しを行っている。	現状維持
	新水産業収益性向上・活性化支援事業	—	本事業は、経営改善につながる漁労機器の整備等の取組に対する支援を漁業者等に直接行うものであり、事業目的である「漁業所得の向上」を図るためには、現制度を今後も継続していく必要があると考える。 なお、水産経営支援事業とセットで漁協等へリーフレットを配布して経営改善の取組支援に係るPRを行うとともに、各地で事業説明を行い、漁業者等の意見を聴取するなどして支援内容に反映させることで、漁業者等がより活用しやすい事業を目指す。	現状維持
ii) しごと創出のための雇用型漁業の育成	雇用型漁業育成支援事業費	—	本事業はH28年度からの新規事業であり、今年度は各地で事業説明を行い、定置網漁業と中小型まき網漁業の優良な経営モデルづくりについて検討・実践を推進することとしている。なお、観光定置網の整備や関連するソフト事業に対する最長2年間の補助メニューも用意しており、H29年度も継続して実施することが妥当と考える。	現状維持
iii) 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化	地域を担う漁協機能強化支援事業費	—	これまでは小規模漁協の合併について重点的に推進してきたが、H28年度から「漁協指導事業の強化」「経営不振漁協の財務改善」「組織再編等による経営基盤強化」の3つの観点から新たに取組みを推進していくこととしている。	現状維持